平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

							华宁团体等	の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円·%)	平成21年度(千円·%)
	都道府県名	東	京都	市町村類	型	- 3	相定団体号	切相准机ル	歳入総額	41,133,904	40,895,820	実質収支比率	2.7	2.2
							財政健全化等	×	歳出総額	40,559,384	40,401,137	経常収支比率	94.1	96.9
							財源超過	×	歳入歳出差引	574,520	494,683	(1)	(102.1)	(101.3)
	市町村名	昭	島市	地方交付税	種地 2	!-8	首都		翌年度に繰越すべき財源	18,786		標準財政規模	20,491,623	21,247,177
							近畿	×	実質収支	555,734		財政力指数	1.06	1.12
		22年国調(人)	112,297		産業構造		中部	×	単年度収支	95,236		公債費負担比率	9.0	9.1
	人口	17年国調(人)	110,143				過疎	×	積立金	273,740	237,063	健全化判断比率		
		増減率 (%)	2.0	区分	17年国調		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率		-
		23.03.31(人)	111,445	第1次	315		低開発	×	積立金取崩し額	207,900		連結実質赤字比率		-
住	民基本台帳人口	22.03.31(人)	111,265	3517	0.6	0.7	指数表選定		実質単年度収支	161,076		実質公債費比率	1.7	2.7
		増減率 (%)		第2次	13,463	14,924			基準財政収入額	14,186,465		将来負担比率	23.8	26.2
	面積 (km)		17.33	332//	25.4	28.1			基準財政需要額	14,595,646		資金不足比率 (3)		
]密度 (人/k㎡)		6,480	第3次	37,808	36,800			標準税収入額等	18,409,899	19,849,621			
t	世帯数 (世帯)		47,236	.,	71.4	69.3			経常経費充当一般財源等	19,987,950	19,945,036			
				職員の	状況				歳入一般財源等	25,162,388	24,944,506			
	区分	定数	1人あたり平均		区分	職員数	給料月額	1人あたり平均						
		~=××	給料月額(百円)	」		(人)	(百円)		地方債現在高	24,550,262				
#±	市区町村長	1	10,000		般職員	599	2,092,307	3,493	うち公的資金	15,360,366				
特別	副市区町村長	2	8,150		うち消防職員		-	-	· 債務負担行為額(支出予定額)	807,305	884,192			
職	収入役	-	-		うち技能労務職員	98			収益事業収入	10,000				
等	教育長	1	8,100		育公務員	1	3,962	3,962	土地開発基金現在高	472,308	472,011			
	議会議長	1	6,100		時職員		-	-	財政調整基金	2,555,598	2,489,758			
	議会副議長	1	5,500		it	600	2,096,269		現在高 減債基金	-	-			
	議会議員	22	5,300	ラ	スパイレス指数			101.3	その他特定目的基金	2,779,660	2,862,206			
	会計等の一覧			会計の一覧			公営企業(法適)		公営企業(法非適)の一		関係する一部事務組		第三セクター等一覧	
項番		会計名	項番	Ť	会計名		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名 項番	団体名	(2)

項番 (1) 一般会計

(2) 国民健康保険特別会計

(3) 老人保健医療特別会計

(5) 後期高齢者医療特別会計

(4) 介護保険特別会計

(6) 水道事業会計

(7) 下水道事業特別会計

(8) 中神土地区画整理事業特別会計

(17) 昭島市土地開発公社

(9) 東京たま広域資源循環組合 (10) 東京都十一市競輪事業組合

(11) 東京都六市競艇事業組合

(12) 東京市町村総合事務組合 (一般会計)

(13) 東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)

(14) 立川・昭島・国立聖苑組合

(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)

(16) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療持別会計)

(注釈)

1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 2:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。 3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

<u>(リ) 目22公司の1人</u> 歳入の:	かし (111円) 状況(単位 千円	地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	Τ,
地方税	18,597,900	45.2	17,095,596	87.3	普通税	17,095,596	91.9	Т
地方譲与税	195,057	0.5	195,057	1.0	法定普通税	17,095,596	91.9	
利子割交付金	106,912	0.3	106,912	0.5	市町村民税	7,721,224	41.5	
配当割交付金	40,387	0.1	40,387	0.2	個人均等割	163,611	0.9	
株式等譲渡所得割交付金	12,478	0.0	12,478	0.1	所得割	6,569,133	35.3	
地方消費税交付金	1,251,127	3.0	1,251,127	6.4	法人均等割	317,268	1.7	
ゴルフ場利用税交付金	30,363	0.1	30,363	0.2	法人税割	671,212	3.6	
持別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,584,950	46.2	
自動車取得税交付金	115,848	0.3	115,848	0.6	うち純固定資産税	8,274,944	44.5	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,905	0.5	
地方特例交付金	203,509	0.5	203,509	1.0	市町村たばこ税	704,517	3.8	
児童手当及び子ども手当特例交付金	92,075	0.2	92,075	0.5	鉱産税	-		-
減収補填特例交付金	111,434	0.3	111,434	0.6	特別土地保有税	-		-
地方交付税	516,528	1.3	409,181	2.1	法定外普通税	-		-
普通交付税	409,181	1.0	409,181	2.1	目的税	1,502,304	8.1	
特別交付税	107,347	0.3	-	-	法定目的税	1,502,304	8.1	
(一般財源計)	21,070,109	51.2	19,460,458	99.4	入湯税	-		-
交通安全対策特別交付金	15,430	0.0	15,430	0.1	事業所税	-		-
分担金・負担金	514,234	1.3	-	-	都市計画税	1,502,304	8.1	
使用料	486,762	1.2	85,794	0.4	水利地益税等	-		-
手数料	460,439	1.1	-	-	法定外目的税	-		-
国庫支出金	7,924,620	19.3	-	-	旧法による税	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,602	0.0	14,602	0.1	合計	18,597,900	100.0	
都道府県支出金	5,256,899	12.8	-	-	区分	平成22年度	į	
財産収入	47,387	0.1	864	0.0	会計 徴収率 現 + + + + + + + + + + + + + + + + + +	98.7	94.8	
寄附金	5,115	0.0	-	-	(%) 年・計 中町村氏税	97.8	91.8	
繰入金	499,785	1.2	-	-	(パ) 平 純固定資産税	99.2	96.9	
繰越金	494,683	1.2	-	-				
諸収入	222,339	0.5	261	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	康保険事	業
地方債	4,121,500	10.0	-	-		実質収支		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道 473,070	再差引収支		
うち臨時財政対策債	1,672,500	4.1	-	-	宅地造成 334,358	加入世帯数(世帯)	
歳入合計	41,133,904	100.0	19,577,409	100.0	上水道 23,256	被保険者数(人)		

公営事業等/	への繰出	玉	D状況			
合計	4,384,142	実質収支	実質収支			
下水道	473,070	再差引収支	-1,457,616			
宅地造成	334,358	加入世帯数	19,582			
上水道	23,256	被保険者数	(人)	33,472		
工業用水道	-	>+ /□ (A +/	保険税(料)収入額	71		
国民健康保険 1,690,519		被保険者 1人当り	国庫支出金	75		
その他	1,862,939	ハヨッ	保険給付費	226		

超過課税分

79,330

79,330

79,330

79,330

79,330 平成21年度

94.5

91.9

96.5

失業対策事業費

歳出合計

98.3

97.4

99.0

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

_	_		AE III a	M ()	44 TH 0/ >								
4		歳出の状況(単位 千円・%) 目的別歳出の状況(単位 千円・%)											
4	-	₩ /\			, , , , , ,		(A)のうち充当一般財源等						
		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通延	E议争美質	(A)のつられ						
	議会		328,905	0.8				328,815					
	総務		4,064,542	10.0		87,211		3,672,067					
1	民生		17,157,522	42.3		53,294		8,028,687					
1	衛生		5,634,708	13.9	-	2,900,026		2,302,437					
1	労働		469,388	1.2		-		203,224					
		水産業費	34,311	0.1				33,014					
1	商工		173,887	0.4		6,016		151,888					
1	土木		3,455,662	8.5		1,727,057		2,548,556					
1	消防		1,424,465	3.5		48,812		1,274,737					
-	教育		5,546,731	13.7		1,628,935		3,775,180					
-		復旧費	-	-		-		-					
-	公債		2,269,263	5.6		-		2,269,263					
-		出費	-	-		-		-					
-		度繰上充用金	-	-		-		-					
-	歳出	合計	40,559,384	100.0		6,451,351		24,587,868					
-					(単位 千円・%)								
-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率					
-		的経費計	20,992,540	51.8	12,140,044		12,110,802	57.0					
-	人	件費	7,037,510	17.4	6,523,283		6,494,116	30.6					
-		うち職員給	4,468,371	11.0	4,109,677		-	-					
-		助費	11,685,767	28.8	3,347,498		3,347,423	15.8					
		債費	2,269,263	5.6	2,269,263		2,269,263	10.7					
		元利償還金	2,268,705	5.6	2,268,705		2,268,705	10.7					
	訳	一時借入金利子	558	0.0	558		558	0.0					
	その	他の経費	13,115,493	32.3	11,003,026		7,877,148	37.1					
	物	件費	5,116,607	12.6	3,703,366		3,156,857	14.9					
	維	持補修費	204,122	0.5	185,264		169,109	0.8					
	補	助費等	3,021,684	7.5	2,618,379		2,190,800	10.3					
		うち一部事務組合負担金	388,625	1.0	388,625		347,839	1.6					
	繰	出金	4,360,886	10.8	4,096,010		2,360,382	11.1					
	積	立金	405,194	1.0	400,007		-	-					
	投	資・出資金・貸付金	7,000	0.0	-		-	-					
		年度繰上充用金	-	-	-								
	投資	的経費計	6,451,351	15.9	1,444,798								
		うち人件費	134,043	0.3	134,043								
_		普通建設事業費	6,451,351	15.9	1,444,798								
	Т.	うち補助	3,775,258	9.3	33,552								
	内訳	うち単独	2,676,093	6.6	1,411,246								
	n/\	災害復旧事業費	-	-	-								
	1 1	나 기사 가 나 사는 그는 기사 가는	l	l	I								

40.559.384 100.0

24.587.868

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村) 平成22年度 東京都昭島市 形式収支 実質収支 自会計等からの 繰入金 地方債 現在高 備考 経常損益 純資産又は 正味財産 当該団体からの 出資金 当該団体からの 質付全 当該団体からの 債務保証に係る 債務残高 債務残高 一般会計等 負担見込額 1 一般会計 1 昭島市土地開発公社 41,134 40,559 24,550 575 556 500 実質赤字額 公営企業会計等の財政状況(単位:百万円) 総収益 (歳入) 総費用 (機出) 他会計等からの 繰入金 企業債(地方債) 現在高 純損益 (形式収支) 資金剩余額/不足額 (実質収支) 備考 1 水道事業会計 2 国民健康保険特別会計 - 法適用企業 1,820 1,171 2,847 1,691 3 老人保健医療特別会計 4 介護保険特別会計 5 後期高齢者医療特別会計 1,683 1,664 6 下水道事業特別会計 7 中神土地区画整理事業特別会計 3,712 421 3,671 420 473 7,351 連結実質赤字額

関化	別係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)												
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (機出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考				
1	東京たま広域資源循環組合	11,867	11,474	394	394	760	17,927	574					
2	東京都十一市競輪事業組合	18,862	18,490	372	372	161	-						
3	東京都六市競艇事業組合	19,500	19,402	98	98	214							
4	東京市町村総合事務組合 (一般会計)	1,082	1,028	54	54	0	-	-					
5	東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	448	340	107	107	0							
6	立川・昭島・国立聖苑組合	535	506	29	29	19	915	288					
7	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,065	4,968	97	97	861	-						
8	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	986,212	977,780	8,433	8,433	11,626	-						
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
āt	一部事務組合等				9,584		18,842	862					

81 -	一部事務組合等			9,584		18,842	862		1	計 地方公社・第三	セクター等				5	0 300	0	0 0)
									_	地方公共団体	が損失補填等を行っ	ている出資法人で、	健全化法の算出	対象となってし	1る団体については、 印を付与している。	•			
公債費負担の状況(千円・%)							将来負担の状況(千円・%)												
	実質な	公債費比率 (千円・	%)				将来負担比率 (千円·%)												
	区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分	7	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金 1,830,292 2,273,614 2,268,705 12.2			将来負担額	一般会計等に係る地方債の	真の現在高	21,579,757	22,371,547	24,550,262	131.8	PF I 挪 i	単に係るもの		-	-	-				
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-			債務負担行為に基づく支出	支出予定額	484,642	225,652	205,822	1.1	いわゆ	る五省協定等に係るもの		-	-	-
準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		461,984	518,136	419,543	2.3		公営企業債等繰入見込額	Ä	2,922,802	2,744,663	2,590,999	13.9	国営土	地改良事業に係るもの		-	-	-
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		151,288	179,951	147,266	0.8		組合等負担等見込額 退職手当負担見込額		1,088,828	960,939	861,823	4.6	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-
退金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		61,968	61,769	25,215	0.1				10,354,691	9,775,669	8,665,743	46.5	務 地方公	務員等共済組合に係るもの		-	-	-
	一時借入金の利子	(7) 2,505,532 3,033,969 2,860,729		-		設立法人等の負債額等負担	負担見込額	-	-	-	-	担 依頼土	地の買い戻しに係るもの	312,3	58 79,31	10 84,410	0.5		
	合計			3,033,969	2,860,729		1	連結実質赤字額		-	-	-	-	為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	172,2	84 146,34	42 121,412	0.7
	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担	負担見込額	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-
	PFI事業に係るもの		-	-	-			合計	(工)	36,430,720	36,078,470	36,874,649		引き受	けた債務の履行に係るもの		-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	当可能基金		5,856,408	5,835,516	31.3	その他。	上記に準ずるもの		-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-			充当可能特定歲入		6,501,988	6,827,035	7,046,263	37.8		下水道事業特別会計	2,909,3	49 2,732,23	2,580,165	13.9
債務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	込額	18,085,959	18,309,316	19,550,650	105.0		水道事業会計	13,4	53 12,42	24 10,834	0.1
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		25,591	25,392	25,215	0.1		合計	(才)	30,968,871	30,992,759	32,432,429		企業債等 繰入見込額	中神土地区画整理事業特別会計		-	-	-
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-		将来負担比率((コ	- (オ)) / ((イ) - (ウ)) ×	× 1 0 0	27.0	26.2	23.8							
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-									その他の会計		-	-	-
	その他上記に準ずるもの		36,377	36,377	-		-								地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-
	利子補給に係るもの		-	-	-	-								公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-
標準	財政規模	(イ)	22,106,354	21,247,177	20,491,623										その他第三セクター等に係る将来負担	日前	-	-	-
算入	公債費等の額	(ウ)	1,933,156	1,882,665	1,870,637														
分母	E	(イ) - (ウ)	20,173,198	19,364,512	18,620,986														
実質公債費比率 (単年度) 2.8 1.2 1.2																			
((ア	') - (ウ)) / ((イ) - (ウ)) x 1 0 0	(3ヵ年平均)	3.4	2.7	1.7														
	<u> </u>														•				

産主は労働は平	十八2240克(1914)	十900年1110年十	MIXHTEH
実質赤字比率	-	12.45	20.0
連結実質赤字比率	-	17.45	35.0
実質公債費比率	1.7	25.0	35.
将来負担比率	23.8	350.0	

平成20年度決算の元利償還全は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる 実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。